

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

V 労働者福祉運動

1 労働金庫運動

労働金庫の事業概況等

八六年度の労働金庫の会員および間接構成員(労働組合員等の利用者)の組織状況は、団体会員数が四五金庫において九〇一会員増加し、五万六二九三会員となったが、前年度比〇・〇八ポイント低下し一・六三%、間接構成員は三万七〇〇〇人増加し、増加率で前年度比〇・一六ポイント低下して〇・三六%と、いずれも前年度を下回る微増となり、このような傾向はここ数年の大きな特徴である。

一方、個人会員は、毎年減少傾向にあったが、今期は一万七七六七会員増の二九万一八六一会員となり、低迷期を脱した。おもな理由としては、個人会員制度のとりにき強化、給振、自振等の大衆化戦略を重視したとりにきが結果となってあらわれたということがいえる(第69表)。

事業概況については、預金(譲渡性預金含む)は期末残高で四七〇三億円増加し、四兆九五二三億円となり、増加率は前期を〇・七四ポイント上回り、三年ぶりに二桁台の一〇・四九%の伸びを示した。

また、間接構成員一人当たりの預金残高についても四万七〇〇〇円増加し、五十一万一〇〇〇円となり、一人当たり一〇〇万円を超える金庫も三金庫あった。八六年度は、期末キャンペーンを初めて実施するなど、退職金、年金獲得、教育ローン等融資伸長についても併行的にとりにきを強化したが、依然としてキャンペーン時期の増加寄与率が一二三・四三%と高い状況となっている。

一方、融資の面については、貸出金の期末残高が一三二一億円増加して二兆五七六五億円となり、増加率で前期増加率を〇・七二ポイント下回る五・四一%の伸びであった。預貸率は前期を二・五一ポイント下回る五二・〇三%となり、ここ数年低迷状態がつづいている。

用途別貸出区分では、住宅資金貸出が残高ベースで六〇・八七%を占めているが、前年度比〇・七四ポイント低下した。また新規ベースでは、五五五六億円(前年度比三二四億円減)にとどまった。全国的に社会移動の減少、世帯数増加の鈍化、年収の伸び悩み等が影響しているが、他行との比較においては、都銀が九五・四八%、地銀三〇・二六%と著しく伸びており、市中金融機関との競争が一段と熾烈化し激しい攻勢を受けたことがうかがわれる。生活資金についても前期を下回り残高ベースの伸びは過去最低であった。

財形貯蓄については、財形年金を含む契約者数が二一六万人となり、前期比一六万人増となった。残高についても、九四八一億円と前期にひきつづき一八%台の増加となった。また期末預金残高に占める割合は、一九・一五%(前期一七・九一%)と一・二四ポイント上昇し、預金増加にたいす

る寄与率は三〇・九一%と会員、労働組合性預金のウェイトが高いことがうかがわれる。

第70表の財形貯蓄実施状況は八六年六月末現在であるため数字が若干相違している。

労働金庫のビジョン実現へのとりくみ

八四年五月三〇～三一日に開催された労金協会第四五回通常総会において、「労働金庫のビジョン」およびそれにもとづく「全国労働金庫第一期中期計画(八四年四月～八七年三月)」が承認・決定された。

「労働金庫のビジョン」形成へのとりくみは、八二年一月二八～二九日の労金協会第九回理事会において、正式決定されたが、「労金ビジョン」形成の必要性にたいする論議は、現状の労金が直面する諸課題にたいする認識を深め、少なくとも一〇年程度先の長期的展望にたつてとりくむべき課題を整理し、それに向けてのプロセスを討議していくこと、また直接的には労働団体サイドにおいても「労働者自主金融のあり方」について検討がすすめられている関係もあり、労金サイドとしても早急に具体化をはかることを迫られたことが出発点となった。

〈労金ビジョンのメイン・テーマ〉

五〇〇〇万労働者が育てる豊かな福祉。

〈労金ビジョンの七つのサブ・テーマ〉

- (1)「日本勤労者福祉銀行」の創設。
 - (2)五〇〇〇万労働者の大結集。
 - (3)労働者の生涯福祉プランの実現。
 - (4)労働運動強化への寄与。
 - (5)地域福祉づくりへの貢献。
 - (6)教育・研究機関の創設。
 - (7)労働者福祉運動の国際的展開。
- ### 〈労金ビジョンを実現するための主要政策課題〉
- (1)運動基盤の強化・拡大。
 - (2)金融機能の充実・強化。
 - (3)経営力量の強化。
 - (4)福祉事業団体協同の強化。
 - (5)社会的役割と任務の発揮。
 - (6)地域政策の推進。
 - (7)長期経営目標の設定。

以上の労金ビジョンに掲げられた諸課題を実現していくために「労金ビジョン推進委員会」を設置し、八四年一月二〇日に第一回委員会を開催したのを皮切りに、八六年二月までに一五回の委員会を開催している。

全国労金一本化をめざして

労金ビジョン実現のために全国労金一本化基本計画の策定に向けた検討がおこなわれ、八五年一二月に「全国労金一本化の基本構想(案)」が策定され、八六年一月三〇～三一日の全国理事長会議で提起された。その後金庫討議をおこなうとともに、会員討議を徹底していくという方針にもとづき、労金連絡懇、第一回地域推進機構代表者集会、各地域推進機構等で提起され、活発に論議された。そして八六年五月、金庫・会員討議を集約し、「全国労金一本化第一次基本計画(案)」が策定された。

同月二九～三〇日に開催された労金協会第四八回通常総会では、「同基本計画(案)」にもとづいて、翌年五月の協会総会で全国労金一本化に向けた「合意形成」をおこなうために、本格的に金庫・会員討議を組織していくことが決定された。以後八～一〇月にかけて広範な金庫・会員討議がおこ

なわれ、その意見・要望を踏まえて「全国労金一本化第二次基本計画(案)」が策定され、十一月一日に全国理事長会議で提案された。

第二次基本計画については、八七年二月を目途に討議期間を設定し、同月開催予定の労金ビジョン推進委員会で合意形成の方向を定め、最終的な方針を固め、三月の全国理事長会議へ反映することとなっている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
